資料８　１世帯あたり年間維持費

（1997 年度大阪大司教区 89 小教区）

維持費納入の					
世帯数が多い 10 教会			世帯数が少ない 10 教会		
1.	六甲	（神戸）	1.	串本	（和歌山）
2.	夙川	（阪神）	2.	桜宮	（大阪北）
3.	香里	（大阪北）	3.	笠田	（和歌山）
4.	堺	（大阪南）	4.	佐用	（姫路）
5.	伊丹	（阪神）	5.	竜野	（姫路）
6.	豊中	（大阪北）	6.	岬	（岸和田）
7.	枚方	（大阪北）	7.	橋本	（和歌山）
8.	芦屋	（阪神）	8.	西脇	（姫路）
9.	仁川	（阪神）	9.	御坊	（和歌山）
10.	宝塚	（阪神）	10.	洲本	（神戸）
平均世帯数 368.9 世帯			平均世帯数 19.9 世帯		
1 世帯あたり平均納入額					
34,200 円(月平均約 2,850 円)			44,315 円(月平均約 3,690 円)		

＊信徒数が少ない教会は経済的に苦しい状態にあり、そのために一人あたりの維持費納入額はむしろ多くなる傾向にあるという結果が出ている。このことから以下のように考えられる。

① 信徒数が少ない小教区は、他の小教区に比べて世帯当たりの経済的負担が多いにも関わらず、小教区活動や建物維持が困難になっている現状がある。

② 小教区が自分の所だけしか関心がないなら、信徒数が多いか少ないかによって経済的負担に格差が生じる。（人数さえ多ければ個人の負担は少なくても小教区は維持できる）この不平等をなくすには、教区民みんなですべての小教区を支えるという発想に立つ必要がある。
教区民全体で支えるものとして、人件費も考えられる。今まで小教区は、自分のところで働く司祭の人件費負担を考えていたが、教区全体を視野に入れる時、人件費を払えない小さな小教区のことや、教区のために働いている職員のことを考える必要が、当然出てくる。従って、教区でかかる人件費を全体で支える発想が求められる。

③ たとえ、数名の信徒しかいない地域であっても、そこに小教区が必要ならば、彼らの信仰のために、また、キリストの教会が全ての地域の人々のために存在することの“しるし”となるためにも、それを維持することは、教会全体の責任である。